

近畿

福井しあわせ健康産業協議会

事務局

福井県 産業労働部 産業技術課

TEL : 0776-20-0374

FAX : 0776-20-0646

E-mail : sangyo-gijutsu@pref.fukui.lg.jp

- ◆ 地域 : 福井県
- ◆ 設立 : 平成29年10月4日



協議会の概要

- ✓ 福井県は、県民の疾病予防による健康寿命の延伸、医療・介護体制の充実による介護負担の軽減につながる「福井 しあわせ健康産業」を創出することを目的とした「福井しあわせ健康産業協議会」を設置。
- ✓ 協議会は、会員企業・大学および医療・介護・健康増進分野の各団体等と連携、協働することで、「福井しあわせ健康産業」に関する新製品・新ビジネスの創出支援、ヘルスケア産業に関する情報の共有を行う。

主な会員（会員数：186企業・団体 ※令和5年4月1日時点）

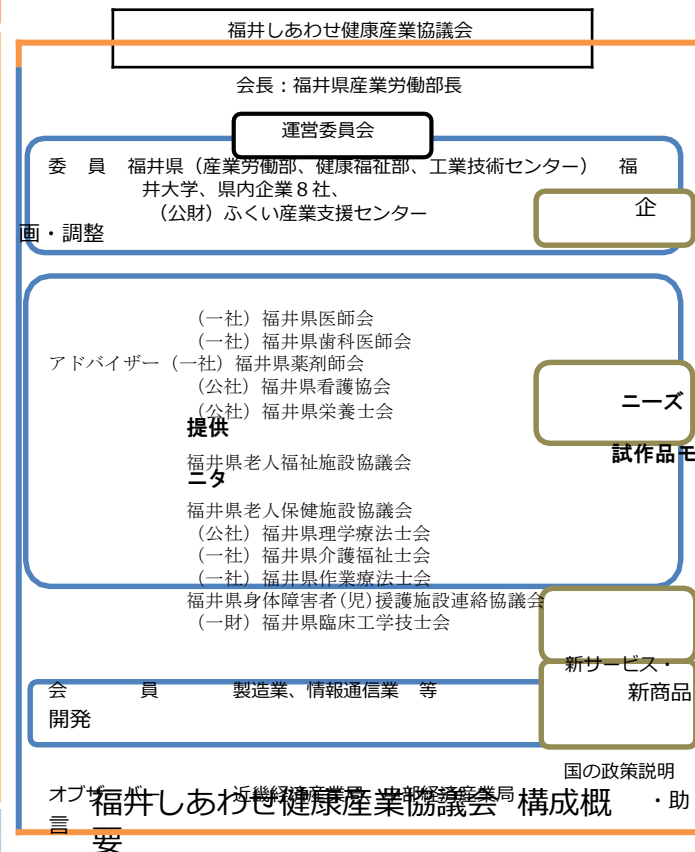
行政（部署名）	福井県（産業労働部、健康福祉部）
医療・介護、ヘルスケア関係	福井県医師会 他11団体（※アドバイザーとして参加）
金融機関	日本銀行福井事務所、福井銀行、福井信用金庫 等
大学・研究機関	福井大学、福井工業大学
その他	福井商工会議所、福井経済同友会、ふくい産業支援センター 等

PRポイント

- ✓ 協議会事務局である福井県では、「福井経済新戦略（改訂版）」で医療産業への参入を推進
- ✓ 対象分野を拡大するため、地域の大学や介護施設の協力のもと、介護や健康増進分野の団体とも協力関係を構築
- ✓ 企業シーズと現場ニーズのマッチング支援を行うマッチング推進員を配置し、ニーズ発掘から製品開発までを一貫して支援
- ✓ 医療・介護現場見学会を開催し、病院や介護施設等のニーズ把握、マッチングを実施
- ✓ 医療機器メーカーやディーラーに向けた福井県ものづくり企業の製品、技術の展示商談会を開催し、医療機器産業への参入を支援
- ✓ ヘルスケア製品・サービスの販路開拓支援のため、コーディネーターによるマーケティングに関する伴走支援を実施

その他の活動実績

- ✓ 北陸技術交流テクノフェアへの出展
業種・分野・地域を超え、様々な企業・大学・研究機関等が一堂に会する北陸技術交流テクノフェアにて、協議会および協議会事業で支援した製品・サービスを展示紹介
- ✓ ヘルスケア製品・サービスの実証化コンサルティング支援
ヘルスケア製品・サービスの開発における課題解決のため、専門人材による継続したコンサルティングを支援を実施



テクノフェアへの出展



医療現場見学会

大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォーム

事務局

大阪府商工労働部
(事務局運営)
公益財団法人 大阪産業局
TEL : 06-6271-0306
FAX : 06-6271-0305
E-mail : kenko-osaka@obda.or.jp

- ◆ 地域 : 大阪府
- ◆ 設立 : 平成27年7月27日



協議会の概要

- ✓ 大阪府民の健康指標の多くが全国平均を下回っており、三大都市圏の中でも特に急速な高齢化が進んでいることから、健康寿命の延伸と経済成長の両立をめざすことが重要な課題となっている。
- ✓ 健康寿命の延伸や超高齢社会における課題の解決に資する健康寿命延伸産業を創出・振興をめざし、健康寿命延伸産業に関連する事業を行う事業者の取組みを、産学官が連携してサポートをするプラットフォームを構築する。

主な会員 (会員数 : 285企業・団体 ※令和5年4月1日時点)

行政 (部署名)	近畿経済産業局 (バイオ・医療機器技術振興課)、大阪府(商工労働部、政策企画部、健康医療部)、大阪市 (経済戦略局)、高石市健幸のまちづくり協議会、阪南市(健康部)等
医療・介護、ヘルスケア関係	健康寿命延伸産業分野に関わる事業者 251企業・団体
金融機関	池田泉州銀行、大阪シティ信用金庫、大阪信用金庫、関西アーバン銀行、北おおさか信用金庫、紀陽銀行、近畿大阪銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行
大学・研究機関	関西大学産学官連携センター、大阪経済大学研究支援・社会連携部
その他	関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会、他12企業・団体

大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォーム

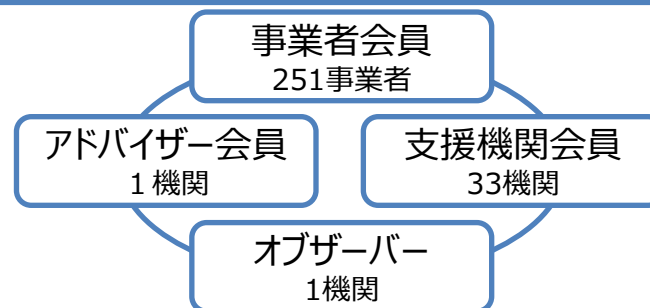
2023年4月

「大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」(OKJP)は、超高齢社会において成長産業となりうる健康寿命延伸産業(*)の創出・振興を目的として、2015年7月に発足。

(*) 健康寿命延伸産業

地域包括ケアとの連携や地域資源・地域人材を活用したビジネス

〔例：見守り、買い物支援、生活支援、シニア人材の活用、地産物の活用等〕



他地域への
横展開

全国への
情報発信

事業化の
加速

大阪ヘルスケアビジネスコンテスト (11月)

実証支援
(府内協議会と連携)

経産省
公募事業への
提案

セミナー (6～8月)

強化
実証・企業連携の促進
事業化への伴走支援

ニーズ・シーズの情報提供
企業交流の場の提供

2025
OSAKA

大阪
健康寿命
延伸産業創出事業

<https://www.facebook.com/osaka.kenko>

大阪健康寿命 フェイスブック



kenko-osaka@obda.or.jp

大阪ヘルスケアビジネスコンテスト参加企業募集

健康寿命延伸に向けた「構想段階のビジネスプラン」や、「事業化1年程度のビジネスプラン」を対象にしたビジネスプランコンテスト。コンテストを経て事業化支援対象となった企業には、最大50万円の事業化支援資金の提供も行います。

高石市健幸のまちづくり協議会

事務局

高石市 保健福祉部 健幸づくり課 スマートウェルネス推進班

TEL : 072-267-1161

FAX : 072-265-3100

E-mail : smart@city.takaishi.lg.jp

◆ 地域 : 大阪府高石市

◆ 設立 : 平成29年5月29日



協議会の概要

- ✓ 高石市では、市民一人一人が健康で、かつ、生きがいを持ち、心豊かに暮らすことができるまちを創ることを目的として平成29年4月に「高石市健幸のまちづくり条例」を制定し、高石市健幸のまちづくり協議会の設立について規定し、平成29年5月29日に高石市健幸のまちづくり協議会を設立した。
- ✓ 高石市健幸のまちづくり協議会は、健幸のまちづくりの実現のために、行政だけではなく住民、民間企業、関連団体や学術団体など産学民官が一体となって、知恵を出しあい、協議を行う場とすることを目的としている。

主な会員（会員数：193企業・団体 ※令和5年4月1日時点）

医療・介護関係機関	一般社団法人高石市医師会、BCC株式会社 等
ヘルスケア関係	株式会社タニタヘルスリンク 等
金融機関	株式会社池田泉州銀行、日本郵便株式会社、株式会社日本政策金融公庫 等
大学・研究機関	大阪産業大学、大阪経済大学、羽衣国際大学、株式会社野村総合研究所 等
行政機関	高石市

PRポイント

- ✓ 協議会事務局である高石市では、市政の重要政策のひとつとして「**健幸のまちづくり**」を推進しています。
- ✓ 新たな商品・サービスに対して市民参加による実証の場を提供する「**高石健幸リビング・ラボ**」を創設。健幸モニターとして登録した市民が、ヘルスケア産業分野における商品・サービスの創出を目指す企業に対してユーザー目線での意見を提供し、自らのテストフィールドを持たない企業でもニーズの把握が可能に。
- ✓ また、「**ワークショップ**」の開催により、ひとつのテーマに対して市民を交えてより深い議論・検討を行うことも可能です。
- ✓ 様々な資格やノウハウを持つ人材に登録いただき、それを必要とするヘルスケア事業者とのマッチングを支援する「**人材バンク**」を運営。その知識・経験を生かし、より良い商品・サービス開発をサポートします。

活動実績

- ✓ **市民×企業の協業によるプロジェクトの創出**
令和4年度は、市域の課題解決や住民生活の質の向上を目的に、住民と企業が共に考え、プロジェクト創出を目的とする『ワークショップ』を開催しました。
- ✓ **健幸モニターの利用実績**
健幸モニターに登録した高石市民は、現在2,700名を突破し、引き続き登録者を募集するとともに、新たな製品・サービスの創出を目指す企業のテストフィールドの場として、これからも提供していきます。令和4年度のモニター利用は計10件、延べ約220名の方にご参加いただきました。モニター事業の内容は、製品の体験モニター以外に、シニア向けなわとびエクササイズや、心肺機能・口腔機能の目指した風船トレーニングなど、様々な内容のモニター事業を行いました。今後も健幸モニターは、市民と企業の『協働の場』として、新たな製品やサービスの創出を目指していきます。

ワークショップ実施の様子



靴を履いた状態で足や歩き方にあった靴を選ぶようにするためのインソールデバイス開発を目指したワークショップ



スマホアプリを活用し、健診や2次健診の予約、受診勧奨、相談などのサービスを、PHRや特設ページを通して行うことで、行動変容に繋がるか検証



令和4年度は、大阪と東京でセミナーを開催。健康経営やSDGsの取組、新たな健康ビジネスの事例紹介等を行いました。

健幸モニター事業実施の様子



風船トレーニング



咀嚼に関するモニター



スマートランプの体験



なわとび体操

神戸リサーチコンプレックス協議会

事務局

神戸市企画調整局医療産業都市部推進課

TEL : 078-322-6569

FAX : 078-322-6115

E-mail : kobecity-rc@office.city.kobe.lg.jp



- ◆ 地域 : 兵庫県 神戸市
- ◆ 設立 : 令和2年4月1日



協議会の概要

- ✓ 科学技術振興機構(JST)の平成27年度新規事業である「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点推進プログラム」に採択された「健康“生き活き”羅針盤リサーチコンプレックス」を継承する組織として設立。
- ✓ 「個別健康の最大化」を目指した健康“生き活き”羅針盤リサーチコンプレックスの研究成果や事業化支援基盤を生かして、神戸医療産業都市を中心とした関西圏はもとより、全国のヘルスケア産業に関する英知を結集させることで「ヘルスケア分野のエコシステムを神戸に創る」ことを目指す。

主な会員 (会員数 : 77企業・団体 ※令和5年4月1日時点)

行政 (部署名)	神戸市 (企画調整局 医療産業都市部) 兵庫県 (産業労働部 新産業課)
医療・介護、ヘルスケア関係	阪急阪神ホールディングス、塩野義製薬、シスメックス 等
金融機関	三井住友銀行 等
大学・研究機関	理化学研究所、神戸医療産業都市推進機構、神戸大学、兵庫県立大学 等
その他	神戸商工会議所 等

PRポイント

- ✓ 地域に集積している研究機関、企業、大学等がそれぞれの活動を融合させ、異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的・統合的に展開するための複合型イノベーションを推進する。
- ✓ 平成29年度から31年度にかけて健常者を対象に健康計測を実施。計測データを解析し、各パラメータの重み付けを行うことで未病状態を客観的に示すことのできる健康関数を導出。今後、健康関数を活用した健康関連ビジネスの展開を図る。
- ✓ 自治体の健康データに加え、病院や診療所、生活データ等も含めた幅広いライフコースデータを集積する基盤（市民PHRシステム）を構築し、自身の健康状態の見える化やこれらのデータの利活用による新たな産業創出を推進。

活動実績

- ✓ 協議会でのイベントを実施（～R4年度計9回開催）
 - ・令和4年8月 シンポジウム「市民の健康データを活用したデータサイエンスの社会実装」（ハイブリッド開催）
 - ・令和4年12月 シンポジウム「スマートシティが求める市民の生活データ・ヘルスケアデータ」（ハイブリッド開催）
 - ・令和5年3月 シンポジウム「神戸でのPoC 実証で描くヘルスケアデータ利活用の未来」（WEB開催）
- ✓ コア事業に関連する勉強会を開催（～R4年度計7回開催）
- ✓ 各種展示会やメルマガ、HP等での情報発信
 - ・出展展示会：国際フロンティア産業メッセ2020
イノベーション・ジャパン2020
 - ・協議会HP：<https://koberc.jp/>



リサーチコンプレックス
概念図



キックオフシンポジウム(R2年
度)



年度報告会（R2年度）

尼崎市未来いまカラダ協議会

事務局

尼崎市保健局健康増進部 健康増進課

T E L : 06-4869-3033

F A X : 06-4869-3049

E-mail:ama-healthup@city.amagasaki.hyogo.jp

◆ 地域：兵庫県 尼崎市

◆ 設立：平成29年5月25日



協議会の概要

- ✓ 尼崎市では市と市民及び事業者が、市民の健康寿命の延伸を目指し、自らの健康づくりの取組を促進させるための施策について協議を行う場として「尼崎市未来いまカラダ協議会」を設置している。
- ✓ 協賛企業同士のコラボレーションによる健康づくり情報の発信や、健康に寄与する商品の効果検証事業など、健康寿命 延伸産業の創出に向けた支援を行うと共に、健康行動を起こした市民にインセンティブを付与する「尼崎市未来いまカラダポイント事業」を協賛企業と共に運営するなど、誰もが健康行動を起こすことができるまちの環境づくりを進める。

主 会 員 (構 成 員 数 ・ 32 企 業 ・ 団 体 ※ 令 和 5 年 4 月 1 日 時 点)

行政（部署名）	尼崎市（保健局）
医療・介護、ヘルスケア関係	（一社）尼崎市医師会、（福）尼崎市社会福祉協議会、（公財）尼崎健康医療財団、（株）ニシイチドラッグ、（公財）尼崎市スポーツ振興事業団 等
金融機関	—
大学・研究機関	（学）学校法人園田学園
その他	尼崎商工会議所、尼崎市PTA連合会、（株）ローソン、阪急阪神ホールディングス（株）、東急不動産SCマネジメント（株） 等

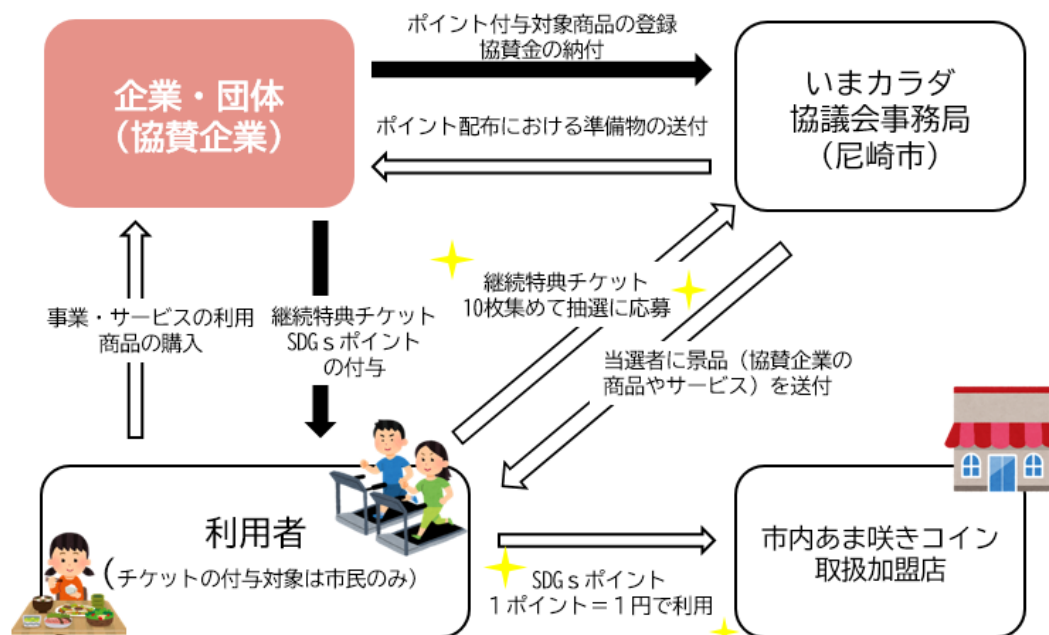
PRポイント

✓ 「尼崎市未来いまカラダポイント事業」

「尼崎市未来いまカラダ協議会」事業として、平成27年度から市・事業者が連携し、健診受診や保健指導、健康講座や体操教室への参加、協賛企業や団体の推奨商品の購入など、健康寿命の延伸につながる予防行動を起こした市民に対するインセンティブとして尼崎市未来いまカラダポイントを付与。付与するポイントは継続特典チケット（紙媒体）とSDGsポイント（電子地域通貨）の2種類がある。チケットは集めることで協賛企業の商品等が当たる抽選に応募ができ、SDGsポイントは1ポイント＝1円として、市内の電子地域通貨取扱加盟店で利用できるなど、市・市民・事業者の協働による健康行動促進の仕組みづくりを構築。



未来いまカラダポイント事業
配布用「ポイントブック」



その他の活動実績

- ✓ 健康・未来・経営を考えるフォーラムの開催 国の考え方や、企業の先進事例の報告等から「健康経営」の推進による新たな経営戦略の在り方などについて事業者とともに考える機会とする
- ✓ 健康経営に関する市内企業調査
- ✓ 尼崎市や他団体とのコラボレーション事業
 - ① 尼崎市×LAWSONコンビニ健診
 - ② やさいをたべようレシピコンテスト
 - ③ 健康屋台の出店 など

(わかやまヘルスケア産業革新プラットフォーム)

事務局

和歌山県 商工観光労働部 企業政策局 企業振興課

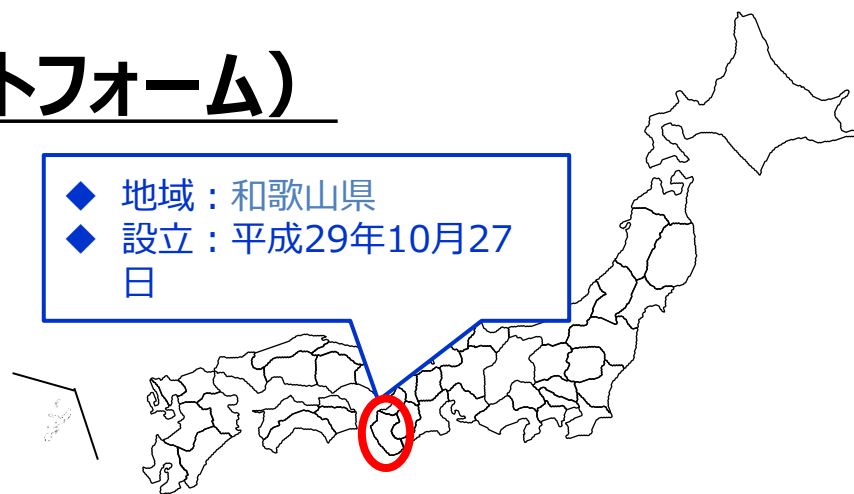
TEL : 073-441-2760

FAX : 073-424-1199

E-mail : e0610001@pref.Wakayama.lg.jp

◆ 地域 : 和歌山県

◆ 設立 : 平成29年10月27
日



協議会の概要

- ✓ 県内における民間企業、医療・福祉関係、大学及び金融機関等の連携を促し、ヘルスケアに関連する産業創出及び振興を図ります。
- ✓ 「会員が実施する健康寿命延伸産業の創出・振興に資する事業への協力」、「セミナー等における、会員による取組の情報発信・成果発表」、「会員同士のマッチング」等を実施します。

主な会員 (会員数 : 123企業・団体 ※令和5年4月1日時点)

医療・介護関係機関	和歌山県医師会、和歌山県歯科医師会、和歌山県病院協会、和歌山県老人福祉施設協議会、和歌山県理学療法士協会 等
ヘルスケア関係	株式会社島精機製作所、株式会社シマファインプレス、太洋工業株式会社、デュプロ精工株式会社、東洋ライス株式会社、中野BC株式会社 等
金融機関	紀陽銀行、きのくに信用金庫、新宮信用金庫、日本政策金融公庫 等
大学・研究機関	和歌山大学、和歌山県立医科大学、近畿大学生物理工学部、東京保健医療大学和歌山看護学部、宝塚医療大学和歌山保健医療学部 等
行政機関	和歌山県、和歌山市、御坊市、有田川町、上富田町、すさみ町、那智勝浦町

PRポイント（協議会の特徴・推進しているヘルスケアサービス、今年度の活動予定など）

[実施事業]

- ✓ 「健康長寿日本一わかやま」実現のために産業界からの気運醸成
（例）会員による取組の情報発信・成果発表
県外企業によるヘルスケア分野参入成功事例の紹介
- ✓ 企業間・産官学金連携による「ヘルスケア産業のイノベーション」促進
（例）会員が実施する健康寿命延伸産業の創出・振興に資する事業への協力
会員のニーズ・シーズのマッチング支援
会員のビジネスプラン提案と実現に向けたマッチング支援

[メリット]

- ✓ 健康産業に関する異業種ネットワークを構築できる。
- ✓ 医療・福祉現場のニーズに基づいた商品・サービスの開発・改良ができる。
- ✓ 健康に関する取組を社内外にアピールできる。

プラットフォーム活動の具体例（イメージ）

プラットフォーム参加により産官学金の幅広いネットワークで商品開発～実証まで強力に支援

研究開発支援

県産の梅、みかん、柿などを原料にサプリメントを開発したい！



公設試験研究機関の助言により新商品開発

商品開発支援

メンテナンス不要、簡単操作、低価格な聴覚補助具を開発したい！



モニター調査を実施し現場での不都合を改良のうえ新商品の開発・発売

実証支援

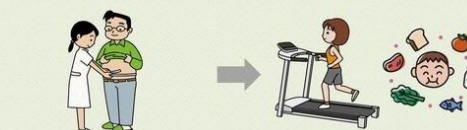
嚥下（えんげ）障害予防の商品を開発したが効果を検証したい！



A市、A市歯科保健センター、A市内の特別養護老人ホームの協力を得て効果を検証し新商品を開発

実証支援

運動や食事改善の「健康づくりプログラム」を広めたい！



食事・栄養の専門家、健康経営の取組に積極的な企業が連携してプログラムの実施をサポート

昨年度、もしくはこれまでの活動実績

✓ ビジネスプランプレゼンテーション

会員企業から提案があった「ビジネスプラン」の実現に向けたマッチング等を促進するためのプレゼンテーション大会を開催。

✓ 出展・P R活動

会員企業が企画及び運営する「健康フェア」に出展。

当フェアにて、本プラットフォームの取組みや会員が実施しているヘルスケア産業に関する事業を紹介。

✓ セミナー及び交流会

会員企業による取組事例の紹介や他の支援機関の協力も得ながらセミナー及び交流会を開催。

また、医療・福祉現場の関係者を招いたビジネスシーズ発掘セミナー等も開催。

会員企業と医療・福祉団体によるヘルスケア関連商品のための共同研究を実施中

